

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,527,806	流動負債	3,916,776
現金および預金	1,624,687	未払作業費	3,576,227
得意先貸	1,118,460	取立未払金	91
未収入金	2,464,475	短期借入金	50,000
交計未収金	1,119,921	未払金	28,772
取立未収金	105	未払費用	22,896
リース投資資産	46,842	預り金	98,753
商	587	保証預り金	110,720
貯蔵品	996	前受収益	979
未収消費税	4,506	賞与引当金	28,335
未収還付法人税等	3,213		
前払金	118,029	固定負債	283,992
前払費用	21,553	長期保証預り金	4,815
その他流動資産	4,426	資産除去債務	84,460
固定資産	767,759	退職給付引当金	160,086
有形固定資産	363,831	役員退職慰労引当金	34,630
建物	34,720	負債合計	4,200,769
構築物	371	純資産の部	
車両運搬具	938	株主資本	3,043,831
器具備品	149,865	資本金	800,000
土地	177,935	利益剰余金	2,243,831
無形固定資産	9,929	利益準備金	22,000
ソフトウェア	7,427	その他利益剰余金	2,221,831
電話加入権	2,501	特別準備金	13,500
投資その他の資産	393,999	別途積立金	1,667,000
投資有価証券	151,179	繰越利益剰余金	541,331
関係会社株式	106,500	評価・換算差額等	50,965
差入保証金	52,396	その他有価証券評価差額金	50,965
保険積立金	6,335		
繰延税金資産	68,029	純資産合計	3,094,796
その他資産	16,557		
貸倒引当金	△7,000	負債および純資産合計	7,295,566
資産合計	7,295,566		

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,631,445
売 上 原 価		8,729,464
売 上 総 利 益		901,980
業務管理費および一般管理費		915,922
営 業 損 失		13,941
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	210	
受 取 配 当 金	4,611	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,000	
雑 収 入	39,156	44,978
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
雑 損 失	27	54
経 常 利 益		30,982
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金	16,000	16,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	16,000	16,000
税 引 前 当 期 純 利 益		30,982
法人税、住民税および事業税	6,839	
法 人 税 等 調 整 額	8,029	14,868
当 期 純 利 益		16,113

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

残高および変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 剰 余 益 金 計	
			特 別 準 備 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	800,000	22,000	13,500	1,667,000	525,217	2,227,717	3,027,717
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					16,113	16,113	16,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					16,113	16,113	16,113
当 期 末 残 高	800,000	22,000	13,500	1,667,000	541,331	2,243,831	3,043,831

残高および変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	27,313	27,313	3,055,031
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			16,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,651	23,651	23,651
当期変動額合計	23,651	23,651	39,765
当 期 末 残 高	50,965	50,965	3,094,796

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

② 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

一般資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、梶ヶ谷支店における建物および12ftコンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づいております。

② 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職一時金制度として従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また確定拠出年金制度も採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

営業元請収入は、顧客からの輸送指示により集荷から配達までの全ての輸送役務の提供から得られる収入であり、当社は運送契約に基づき、顧客に対して輸送役務の提供を行う義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

当社の役割が代理人に該当すると判断した鉄道請負収入は、顧客に対して鉄道輸送サービスが提供されるように手配する履行義務であり、顧客から受け取る対価の総額から支払先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権 114,765千円

② 短期金銭債務 2,562,945千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,928,141千円

(3) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額
170,314千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売 上 高 686,274千円
営 業 費 用 1,208,013千円

(2) 営業取引以外の取引 2,375千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,600,000株	—	—	1,600,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であり繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当金は52,750千円であります。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、1999年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復のうえ、返還することが義務付けられているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を土地所有者との契約終了日までと見積計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高 84,340千円
有形固定資産の取得に伴う増加額
時の経過による調整額 120千円
資産除去債務の履行による減少額
当事業年度末残高 84,460千円

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、得意先貸、未収入金、交計未収金および取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である未払作業費、取立未払金および未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、得意先貸、未収入金、交計未収金および未払作業費は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	105,929	105,929	—
資産計	105,929	105,929	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注) 2 市場価格のない株式等に含まれる非上場株式（投資有価証券45,250千円）は「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 市場価格のない株式等に含まれる非上場株式（関係会社株式106,500千円）は、上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道㈱	被所有 直接 50.00% 間接 0.044%	営業取引 (注1) 役員派遣	購入代行高 (注2) 売上原価	22,821,041 976,017	未払作業費 (注3)	2,534,972

上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 購入代行等については、両社間で協議して決定しております。

(注2) 親会社から購入する鉄道輸送枠の取引金額は代理人とし、顧客から受け取る対価の額から控除して表示していることから、損益計算書に表示しておりません。

(注3) 代理人として、親会社から購入する鉄道輸送枠の未払額(2,477,524千円)を含め表示しております。

(2) 兄弟会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	ジェイアール エフ商事㈱	—	資金の提供	資金の貸付 (注)	200,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については1年間とし、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,934円25銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

10円07銭